



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス
 コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 (氏名) 田中 俊和
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5600-5312

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,888	△0.4	1,407	22.3	1,437	37.0	619	114.8
23年3月期	37,048	1.7	1,151	33.6	1,049	39.1	288	102.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.96	—	6.9	5.8	3.8
23年3月期	13.48	—	3.3	4.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,757	9,305	37.6	435.27
23年3月期	24,777	8,771	35.4	410.27

(参考) 自己資本 24年3月期 9,305百万円 23年3月期 8,771百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,079	△1,792	△1,597	813
23年3月期	2,734	△1,698	△1,193	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	85	29.7	1.0
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	149	24.2	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.9	

(注) 24年3月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想(平成23年11月7日公表)から修正しております。
 詳細につきましては、平成24年5月9日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,162	5.7	532	2.3	557	16.2	210	73.8	9.82
通期	39,100	6.0	1,850	31.4	1,700	18.3	795	28.4	37.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,379,000 株	23年3月期	21,379,000 株
24年3月期	224 株	23年3月期	148 株
24年3月期	21,378,799 株	23年3月期	21,378,852 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 (2) 当社は、平成24年5月11日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 追加情報	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	38
(持分法損益等)	40
(関連当事者情報)	40
(企業結合等関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により社会活動及び経済活動の停滞、消費マインドの低迷、電力使用の制限等の問題がありましたが、復旧復興が進むにつれ緩やかに持ち直しました。しかしながら、原油価格高騰や回復していない雇用情勢などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社においては、年間を通して最大の会員獲得時期にあたる春のキャンペーン展開時の被災となったため、当期業績へ大きな影響を与えると懸念していましたが、国民一人ひとりの健康意識の高まりなどもあり、当期における既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の新規入会者は、前期比 8.5%増となりました。また、既存会員の退会を抑止する施策に注力したことで退会率が前年に比べ改善傾向となり、3月末における既存クラブの在籍会員数は、前期比 2.7%増となりました。全クラブ合計においては、震災により休業や閉店したクラブの影響が含まれるものの、既存クラブの在籍増加や新規出店クラブの効果により、在籍会員数は前年を上回る 1.4%増となりました。

新規入会者の増加は東北及び関東地方を中心に見られますが、とりわけ東北地方において顕著にあらわれており、改めて本事業の社会的使命の重さを実感しております。

当期における新規出店につきましては、6月に青砥（東京都葛飾区）を出店したほか、11月にはパーソナル専門型店舗「プラナガーデン 自由が丘」（東京都世田谷区）を新業態施設として出店いたしました。

京都桂（京都市西京区）及び姫路（兵庫県姫路市）においては、4月末日をもって賃貸借契約が満了となり直営での営業を終了しましたが、スポーツクラブ経営における新たな契約形態への取り組みと位置づけ、5月より業務受託形式にて営業を継続いたしました。なお、京都桂については平成24年3月末日にて業務受託契約を終了しております。

震災の影響により休業していた幕張（千葉市花見川区）は、7月より一時閉店して全面的な建て替えを行い、平成25年春にオープンいたします。当クラブは、最新機能を十分に盛り込み、当社が蓄積してきたノウハウを結集することで、地域最大規模の総合スポーツクラブとして生まれ変わります。

これらの出退店等の結果、当期末のクラブ数は、直営 95 クラブ、業務受託 8 クラブの計 103 クラブ（震災の影響により休業中の原町及び3月末に業務受託契約が終了した京都桂を含む）となりました。

既存クラブの競争力を高めるための改装及び設備更新につきましては、5月に広島（広島市南区）、7月に稲毛（千葉市稲毛区）、1月に札幌平岸（札幌市豊平区）、函館（北海道函館市）、仙台長町南（仙台市太白区）、東久留米（東京都東久留米市）、3月に亀戸（東京都江東区）の7クラブにおいて実施いたしました。

そのほか、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践し、クラブごとのオペレーションに創意工夫を凝らしたことにより、クラブ運営の効率化や在籍会員数の増加等の成果につながりました。

以上の結果、当期における売上高は368億88百万円となり、前期に比べ0.4%減となりましたが、震災の影響により一定期間の休業等を余儀なくされた8クラブを除くと、前期に比べ1.5%増となっております。利益面につきましては、収益基盤の強化が喫緊の課題であるという認識のもと、営業活動の効率化及びオペレーションの工夫等、経費を効率的に使用したことにより、営業利益は14億7百万円(前期比22.3%増)、経常利益は14億37百万円(同37.0%増)となりました。

また、特別損失として3億71百万円(減損損失1億31百万円、震災の影響による幕張の建て替え等に伴う固定資産除却損1億17百万円及び震災による損失74百万円等)、特別利益として2億7百万円(退職給付制度の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用したことによる退職給付制度終了益)を計上したこと等により、当期純利益は6億19百万円(同114.8%増)となりました。

なお、前期におきましては、資産除去債務に関する会計基準が適用されたため、過年度分の一括処理費用として2億18百万円を特別損失として計上しております。

当期においては、今後ますます多様化する消費者ニーズに対応するため、専門性の高い企業と協業し、新規領域となる事業やプログラムに積極的に取り組んだほか、自社主催イベントを開催いたしました。主なトピックスは以下の通りです。

・女性専用パーソナル専門施設「プラナガーデン 自由が丘」をオープン

従来のスポーツクラブを補完する新たな業態として、「プラナガーデン」の展開を開始いたしました。「プラナガーデン」は、ターゲットを女性に絞り込み、専門スタッフによるお客様一人ひとりに合わせたマンツーマン指導を行うのが大きな特徴です。

・体感型電子ゲーム「eスポーツグラウンド」をスポーツクラブ内に導入

「eスポーツグラウンド」は、床に投影された映像の中にプレイヤーが入り込み、全身を使ってエアホッケーやサッカーなどを楽しむことができる体感型電子ゲームです。ゲーム感覚でどなたでも楽しく全身運動ができる画期的なサービスとして多くのメディアで紹介されております。

・脳の様々な機能を活性化させる「シナプソロジー」を開発

「シナプソロジー」は、五感を通じて様々な刺激(スパイス)を与え続けることで、脳内のシナプスを活性化させ、脳の機能を高めるメソッドです。筑波大学大学院の田中喜代次教授のもとで実施した効果検証において、注意力が高まり、判断力が速くなるなどの脳機能の改善とともに、爽快感が向上し、疲労感や抑うつ感が低下するなど、心理面における効果も立証されております。

「シナプソロジー」は平成24年4月から、79か所のスポーツクラブでプログラム展開してまいります。

・「ルネサンス 3時間リレーマラソン&親子ペアマラソン」を開催

当社は、ランニング大会など様々な企画を通じて会員の健康づくりをサポートする「ランナー2万人計画」を進めてまいりました。その一環として、当イベントをよみうりランド(東京都稲城市)にて開催した結果、全国各地から1,300名以上の参加者が集まり、大好評を博したイベントとなりました。

・「第14回 ルネサンス マスターズスイムフェスティバル」を開催

当イベントは、東京辰巳国際水泳場（東京都江東区）にてクラブ対抗戦として開催し、会員同士の交流が大いに深まる大会となりました。当社が目標としている「エンジョイスイミング」を通じて生涯水泳の実現をサポートできていると考えております。

当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

① 販売実績

当期における販売実績を各区分に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比
フィットネス部門合計	20,462	20,519	0.3%増
スイミングスクール	6,077	5,997	1.3%減
テニススクール	3,473	3,277	5.6%減
その他スクール	1,411	1,394	1.2%減
スクール部門合計	10,962	10,668	2.7%減
プロショップ部門	1,963	1,680	14.4%減
その他の収入(注)2	3,144	3,308	5.2%増
スポーツ施設売上高合計	36,533	36,177	1.0%減
業務受託	329	553	68.1%増
その他売上	185	157	15.1%減
売上高合計	37,048	36,888	0.4%減

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

② フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当期末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：名)

部門	平成23年3月末	平成24年3月末	前期比
フィットネス部門合計	221,474	228,542	3.2%増
スイミングスクール	80,859	80,742	0.1%減
テニススクール	34,254	32,700	4.5%減
その他スクール	15,973	15,566	2.5%減
スクール部門合計	131,086	129,008	1.6%減
会員数合計	352,560	357,550	1.4%増

(次期の見通し)

次期におきましては、野田（千葉県野田市）、久宝寺（大阪市八尾市）、広島ボールパークタウン（広島市南区）、幕張（千葉市花見川区）の直営4クラブを出店（移転及び建替えを含む）するほか、ドゥミルネサンス市ヶ谷（東京都新宿区）及び田町・三田（東京都港区）の2店舗を出店いたします。

また、当社初となるリハビリ特化型デイサービス（通所介護）店舗「ルネサンス リハビリセンター大船」（神奈川県鎌倉市）を出店いたします。

以上により、次期の業績につきましては、売上高391億円（当期比6.0%増）、営業利益18億50百万円、（同31.4%増）、経常利益17億円（同18.3%増）、当期純利益7億95百万円（同28.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ19百万円減少し、247億57百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が6億54百万円増加した一方、現金及び預金を圧縮したことなどにより流動資産合計が3億55百万円減少したこと、敷金及び保証金を回収したことにより投資その他の資産合計が3億8百万円減少したことによるものです。

(ロ)負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ5億54百万円減少し、154億52百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済に伴い、流動負債合計が3億8百万円減少したこと、新規出店に伴いリース債務が増加した一方、長期借入金を1年内返済に振替えたことによる減少などにより固定負債合計が2億45百万円減少したことによるものです。

(ハ)純資産

当期末の純資産合計は、前期末に比べ5億34百万円増加し、93億5百万円となりました。これは主に、当期純利益6億19百万円を計上したこと、また前期末配当金85百万円を取り崩したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末と比べ3億10百万円減少し、8億13百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期30億79百万円（前期27億34百万円）

営業活動により得られた資金は、30億79百万円（前期末比12.6%増）となりました。これは主に税引前当期純利益12億73百万円（同89.4%増）、減価償却費17億33百万円（4.6%減）によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期△17億92百万円(前期△16億98百万円)

投資活動に使用した資金は、17億92百万円(前期末比5.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23億93百万円(同58.5%増)、敷金及び保証金の差入による支出5億27百万円(同55.4%増)、敷金及び保証金の回収による収入5億46百万円、有形固定資産売却による収入5億45百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期△15億97百万円(前期△11億93百万円)

財務活動により使用した資金は、15億97百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26億17百万円(前期末比32.0%減)、短期借入金純減少額5億円、長期借入れによる収入17億円(同37.0%減)によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	35.4	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	25.0	38.9
債務償還年数 (年)	6.4	3.8	3.1
事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	6.5	7.6

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当予想につきましては、利益が従来予想より増加したことから、期末の配当予想を平成23年11月7日公表の1株当たり6.0円より1.0円増配し、1株当たり7.0円に修正いたします。詳細につきましては、本日、平成24年5月9日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、次期につきましては、1株当たり年間配当10.0円(中間0円、期末10.0円)の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

③新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤クラブ建物賃貸借契約について

(イ)クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。(「(ロ)平成24年3月末の状況」をご参照)

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証(投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額)に一本化しております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

(ロ)平成24年3月末の状況

平成24年3月末において、直営クラブ95クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが92クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが11クラブ(保証額計:34億91百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが8クラブ(保証額計:31億19百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ(保証額計:47億15百万円)、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約(10年程度)において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが10クラブ(損失負担金の最大額:25億34百万円)あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

⑥敷金及び保証金について

平成24年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が78億29百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

⑦金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期、短期を合計して、69億33百万円と前期末残高に比べ14億17百万円減少しました。しかしながら、新規出店や既存クラブの設備更新などの資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング(パソコン等を活用した個人学習)などによる従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、当社のブランドイメージが低下し、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、感染症等の影響について

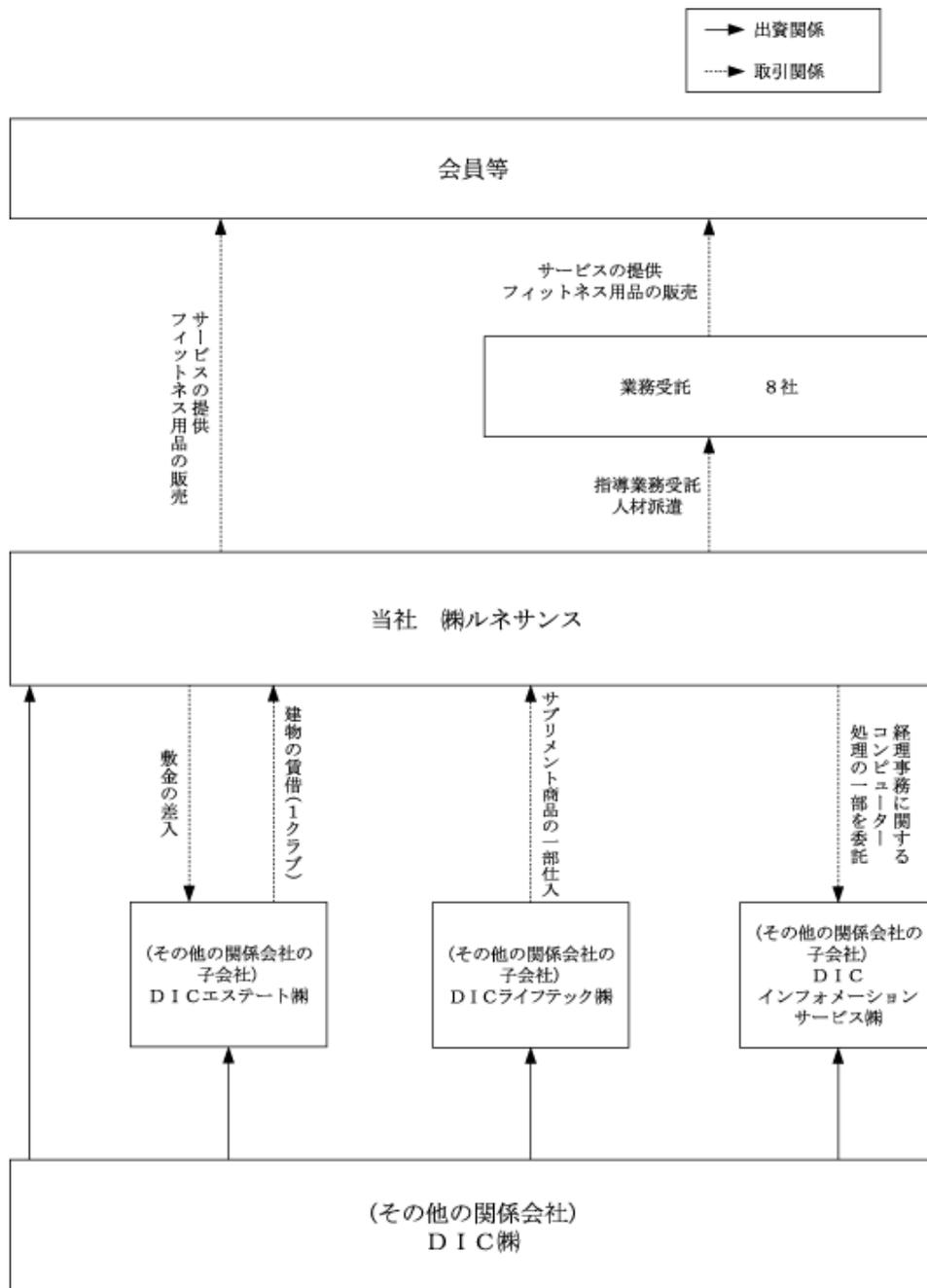
当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の対応について、整備を進めております。しかしながら、大規模な震災が発生した場合や、新型インフルエンザをはじめとする感染症等が大流行した場合には、クラブによっては、数日から数週間または長期にわたり営業休止を余儀なくされることが考えられ、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社とその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社である3社と以下の取引があります。D I Cエステート株式会社から1クラブの建物賃借、D I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入、D I Cインフォメーションサービス株式会社にて経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記、業務受託1社につきましては、平成24年3月31日をもって契約終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当業界におきましては、引き続き競争の激化や消費者の節約志向の高まり等による会費単価の低下など、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、既存クラブの収益基盤を強化すること及び関連する健康づくりを積極的に推進していくことが、当社の課題であると認識しております。

スポーツクラブ事業においては、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践いたします。クラブごとに創意工夫を凝らし、よりご満足いただけるサービスを提供していくことで、会員の定着を図ってまいります。

健康関連業界は今後ますます市場の拡大が予想されます。当社のクラブ周辺の自治体や健康保険組合などでの健康づくりを全社的に取り組むほか、当社初となるリハビリ特化型デイサービス（通所介護）店舗を出店いたします。

また、新業態施設においては、ターゲットを絞り込み、スポーツクラブ事業を補完しつつ、低投資で短期回収が可能な事業モデルの創出を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,072	786,261
売掛金	714,845	748,697
商品	443,020	368,898
貯蔵品	106,813	119,457
前渡金	8,952	1,066
前払費用	828,708	824,364
繰延税金資産	345,526	346,572
その他	364,426	356,134
貸倒引当金	△15,028	△11,924
流動資産合計	3,895,336	3,539,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,953,672	13,804,900
減価償却累計額	△8,117,606	△8,641,260
建物(純額)	5,836,065	5,163,639
構築物	1,210,682	1,115,314
減価償却累計額	△860,525	△837,240
構築物(純額)	350,156	278,074
機械及び装置	1,096,082	1,259,005
減価償却累計額	△701,718	△843,128
機械及び装置(純額)	394,364	415,877
車両運搬具	8,400	8,400
減価償却累計額	△8,063	△8,147
車両運搬具(純額)	336	252
工具、器具及び備品	3,124,930	3,017,521
減価償却累計額	△2,457,001	△2,491,125
工具、器具及び備品(純額)	667,928	526,396
土地	552,059	1,419,755
リース資産	2,131,608	2,876,058
減価償却累計額	△257,762	△372,305
リース資産(純額)	1,873,846	2,503,753
建設仮勘定	1,674	23,248
有形固定資産合計	9,676,431	10,330,997
無形固定資産		
のれん	252,048	237,428
借地権	203,210	203,210
商標権	5,714	3,349
ソフトウェア	181,192	136,644
ソフトウェア仮勘定	1,417	52,702
その他	8,148	7,938
無形固定資産合計	651,732	641,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,740	3,854
長期貸付金	1,324,801	1,488,415
敷金及び保証金	8,282,181	7,829,833
店舗賃借仮勘定	206,400	235,788
長期前払費用	307,848	327,422
繰延税金資産	496,551	337,173
その他	23,660	23,580
貸倒引当金	△100,000	—
投資その他の資産合計	10,554,182	10,246,067
固定資産合計	20,882,345	21,218,338
資産合計	24,777,682	24,757,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,387	※1 178,329
買掛金	96,885	110,983
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,422,000	2,233,000
リース債務	79,149	101,198
未払金	966,039	1,052,166
未払費用	656,830	800,335
未払法人税等	379,283	494,290
未払消費税等	171,510	73,797
前受金	545,350	514,331
預り金	196,713	164,836
前受収益	47,405	67,777
賞与引当金	468,432	516,510
役員賞与引当金	23,200	27,416
設備関係支払手形	331,057	※1 270,088
設備関係未払金	36,295	158,976
資産除去債務	1,470	5,627
その他	16,464	16,464
流動負債合計	7,694,473	7,386,127
固定負債		
長期借入金	4,828,000	4,100,000
リース債務	1,838,141	2,465,585
長期未払金	176,655	237,122
長期前受収益	46,667	34,005
退職給付引当金	541,260	355,042
資産除去債務	525,386	532,020
長期預り保証金	351,355	336,172
その他	4,598	6,223
固定負債合計	8,312,065	8,066,172
負債合計	16,006,539	15,452,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,734,180	4,267,885
利益剰余金合計	3,803,555	4,337,260
自己株式	△79	△104
株主資本合計	8,770,829	9,304,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	1,055
評価・換算差額等合計	313	1,055
純資産合計	8,771,143	9,305,565
負債純資産合計	24,777,682	24,757,865

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	34,570,383	34,497,059
商品売上高	1,963,349	1,680,285
その他の営業収入	515,112	711,354
売上高合計	37,048,845	36,888,699
売上原価		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	32,967,346	32,716,808
商品売上原価		
商品期首たな卸高	488,940	443,020
当期商品仕入高	1,330,279	1,086,373
合計	1,819,220	1,529,393
商品期末たな卸高	443,020	368,898
商品売上原価	1,376,200	1,160,495
売上原価合計	34,343,546	33,877,303
売上総利益	2,705,298	3,011,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,200	173,900
従業員給料及び賞与	485,922	513,862
賞与引当金繰入額	43,652	50,859
役員賞与引当金繰入額	23,200	27,416
法定福利費	81,266	84,715
退職給付費用	12,454	15,528
採用教育費	33,640	60,462
旅費及び交通費	29,668	47,401
減価償却費	136,462	138,202
賃借料	166,567	146,258
支払手数料	115,976	101,717
事業税	97,749	96,273
その他	146,277	146,939
販売費及び一般管理費合計	1,554,038	1,603,536
営業利益	1,151,260	1,407,859
営業外収益		
受取利息	30,307	35,512
受取配当金	70	66
受取手数料	54,177	87,419
受取補償金	—	*1 99,832
その他	25,946	25,353
営業外収益合計	110,502	248,183
営業外費用		
支払利息	181,959	189,311
その他	30,191	29,153
営業外費用合計	212,151	218,465
経常利益	1,049,612	1,437,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
過年度貸借料返還金	11,979	—
固定資産売却益	※2 932	—
貸倒引当金戻入額	14,466	—
受取補償金	57,500	—
退職給付制度終了益	—	207,861
特別利益合計	84,879	207,861
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 8,909
固定資産除却損	※4 54,920	※4 117,372
減損損失	※5 63,309	※5 131,094
災害による損失	※6 101,236	※6 74,161
店舗閉鎖損失	4,520	8,190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218,845	—
その他	19,165	31,976
特別損失合計	461,995	371,704
税引前当期純利益	672,495	1,273,734
法人税、住民税及び事業税	461,145	496,552
過年度法人税等	△34,704	—
法人税等調整額	△42,174	157,961
法人税等合計	384,266	654,513
当期純利益	288,229	619,220

【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,340,580	13.2	4,352,675	13.3
2	従業員給料及び賞与	9,464,546	28.7	9,664,320	29.5
3	賞与引当金繰入額	424,780	1.3	465,651	1.4
4	退職給付費用	194,300	0.6	195,860	0.6
5	法定福利費	881,064	2.7	936,076	2.9
6	福利厚生費	360,303	1.1	361,103	1.1
7	委託人件費	752,812	2.3	708,768	2.2
8	水道光熱費	3,074,571	9.3	3,072,762	9.4
9	消耗品費	132,243	0.4	117,920	0.4
10	旅費及び交通費	158,105	0.5	182,015	0.5
11	通信費	119,708	0.4	102,073	0.3
12	設備維持管理費	1,863,580	5.7	1,835,191	5.6
13	賃借料	8,377,754	25.3	8,037,617	24.6
14	減価償却費	1,680,386	5.1	1,595,724	4.9
15	企画原価	291,633	0.9	287,637	0.9
16	その他	850,973	2.5	801,409	2.4
	合計	32,967,346	100.0	32,716,808	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,210,380	2,210,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金		
当期首残高	610,170	610,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,170	610,170
資本剰余金合計		
当期首残高	2,756,974	2,756,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,375	69,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,510,087	3,734,180
当期変動額		
剰余金の配当	△64,136	△85,515
当期純利益	288,229	619,220
当期変動額合計	224,092	533,705
当期末残高	3,734,180	4,267,885
利益剰余金合計		
当期首残高	3,579,462	3,803,555
当期変動額		
剰余金の配当	△64,136	△85,515
当期純利益	288,229	619,220
当期変動額合計	224,092	533,705
当期末残高	3,803,555	4,337,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△79	△79
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	—	△25
当期末残高	△79	△104
株主資本合計		
当期首残高	8,546,736	8,770,829
当期変動額		
剰余金の配当	△64,136	△85,515
当期純利益	288,229	619,220
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	224,092	533,680
当期末残高	8,770,829	9,304,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	471	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	742
当期変動額合計	△157	742
当期末残高	313	1,055
評価・換算差額等合計		
当期首残高	471	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	742
当期変動額合計	△157	742
当期末残高	313	1,055
純資産合計		
当期首残高	8,547,207	8,771,143
当期変動額		
剰余金の配当	△64,136	△85,515
当期純利益	288,229	619,220
自己株式の取得	—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	742
当期変動額合計	223,935	534,422
当期末残高	8,771,143	9,305,565

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	672,495	1,273,734
減価償却費	1,816,849	1,733,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218,845	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,872	△186,218
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,817	60,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,683	48,078
固定資産売却損益(△は益)	△932	8,909
固定資産除却損	54,920	117,372
減損損失	63,309	131,094
受取利息及び受取配当金	△30,378	△35,578
支払利息	181,959	189,311
売上債権の増減額(△は増加)	70,454	△36,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,623	54,763
前払費用の増減額(△は増加)	16,099	2,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,291	36,039
未払金の増減額(△は減少)	△64,910	86,495
未払費用の増減額(△は減少)	△29,396	144,993
前受金の増減額(△は減少)	△100,896	△13,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,290	△97,712
その他	181,500	110,589
小計	3,121,278	3,629,322
利息及び配当金の受取額	1,402	1,638
利息の支払額	△184,326	△190,229
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△204,284	△361,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734,070	3,079,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,510,822	△2,393,932
無形固定資産の取得による支出	△38,955	△74,202
有形固定資産の売却による収入	1,645	545,867
敷金及び保証金の差入による支出	△339,547	△527,744
敷金及び保証金の回収による収入	102,095	546,556
その他	87,205	111,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698,378	△1,792,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,848,000	△2,617,000
リース債務の返済による支出	△76,710	△94,956
配当金の支払額	△64,712	△85,895
その他	△4,500	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,923	△1,597,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,231	△310,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,516	1,124,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,284	813,708

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は下記の通りであります。

建物…………… 2～47年

構築物………… 2～45年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。

これにより「退職給付制度終了益207,861千円」を特別利益に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	—	34,400千円
設備関係支払手形	—	27,763千円

(損益計算書関係)

※1 受取補償金の内容

震災以降休業しているクラブにおける逸失利益等に対する東京電力(株)からの補償金であります。

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物附属設備	68千円	—
車両運搬具	853千円	—
工具、器具及び備品	11千円	—
合計	932千円	—

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—	8,909千円
合計	—	8,909千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	6,488千円
建物附属設備	39,072千円	82,092千円
構築物	8,367千円	12,170千円
機械及び装置	1,725千円	2,324千円
工具、器具及び備品	4,163千円	7,069千円
ソフトウェア	344千円	7,226千円
その他	1,245千円	—
合計	54,920千円	117,372千円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	東京都	2

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物	53,556 千円
構築物	64 千円
機械及び装置	1,379 千円
工具、器具及び備品	4,775 千円
ソフトウェア	55 千円
リース資産	3,478 千円
計	63,309 千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	兵庫県	2
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	神奈川県	1
スポーツクラブ設備	建物、構築物他	福岡県	1

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物	99,275 千円
構築物	4,267 千円
機械及び装置	17,136 千円
工具、器具及び備品	6,504 千円
ソフトウェア	358 千円
リース資産	3,551 千円
計	131,094 千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

※6 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産、棚卸資産の減失損失	3,138千円	—
原状回復費用等	24,889千円	19,570千円
営業休止期間中の固定費	65,654千円	37,965千円
その他	7,554千円	16,626千円
合計	101,236千円	74,161千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148	—	—	148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	64,136	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,515	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148	76	—	224

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,098,072千円	786,261千円
預け金(流動資産その他)	26,211千円	27,447千円
現金及び現金同等物	1,124,284千円	813,708千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当事業年度末に資産除去債務526,856千円を計上しております。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ744,450千円であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	2,205,879千円	—	7,098,064千円
機械及び装置	63,600千円	52,406千円	—	11,193千円
車両運搬具	120,663千円	99,090千円	—	21,573千円
工具、器具及び備品	824,818千円	598,176千円	—	226,641千円
合計	10,313,025千円	2,955,553千円	—	7,357,472千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	2,621,669千円	—	6,682,274千円
機械及び装置	33,500千円	28,537千円	—	4,962千円
車両運搬具	66,875千円	61,890千円	—	4,985千円
工具、器具及び備品	580,823千円	475,662千円	—	105,161千円
合計	9,985,143千円	3,187,758千円	—	6,797,384千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	508,757千円	449,876千円
1年超	7,342,349千円	6,889,844千円
合計	7,851,107千円	7,339,720千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,107,644千円	1,036,142千円
減価償却費相当額	616,239千円	558,917千円
支払利息相当額	394,576千円	366,908千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スポーツクラブ設備(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,302,678千円	3,245,598千円
1年超	28,818,506千円	27,074,702千円
合計	32,121,185千円	30,320,300千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されています。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、不動産に係るリース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で17年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,098,072	1,098,072	—
(2) 売掛金	714,845		
貸倒引当金(※1)	△ 15,028		
	699,816	699,816	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,738	2,738	—
(4) 長期貸付金	1,324,801	1,324,801	—
(5) 敷金及び保証金	8,282,181		
貸倒引当金(※2)	△ 100,000		
	8,182,181	4,895,184	△3,286,996
資産計	11,307,610	8,020,613	△3,286,996
(1) 支払手形	156,387	156,387	—
(2) 買掛金	96,885	96,885	—
(3) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(4) 長期借入金(※3)	7,250,000	7,238,563	△11,436
(5) リース債務	1,917,290	2,002,806	85,515
負債計	10,520,564	10,594,643	74,079

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,001

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	714,845	—	—	—	—
長期貸付金	—	405,561	587,903	280,231	51,105
敷金及び保証金	106,166	871,445	533,841	1,049,517	5,721,211
合計	821,011	1,277,006	1,121,744	1,329,748	5,772,316

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	2,422,000	4,828,000	—	—	—
リース債務	79,149	342,612	1,106,999	270,240	118,288
合計	2,501,149	5,170,612	1,106,999	270,240	118,288

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を自己資金並びに銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されています。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年5ヶ月であります。またリース債務は、不動産に係るリース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で24年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	786,261	786,261	—
(2) 売掛金	748,697		
貸倒引当金(※1)	△11,924		
	736,773	736,773	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,852	3,852	—
(4) 長期貸付金	1,488,415	1,488,415	—
(5) 敷金及び保証金	7,829,833	4,874,817	△2,955,015
資産計	10,845,135	7,890,119	△2,955,015
(1) 支払手形	178,329	178,329	—
(2) 買掛金	110,983	110,983	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 長期借入金(※2)	6,333,000	6,356,696	23,696
(5) リース債務	2,566,783	2,738,468	171,684
負債計	9,789,096	9,984,477	195,380

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	748,697	—	—	—	—
長期貸付金	—	475,767	606,976	318,130	87,541
敷金及び保証金	—	694,296	486,584	1,477,162	5,171,788
合計	748,697	1,170,064	1,093,561	1,795,292	5,259,330

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	2,233,000	4,100,000	—	—	—
リース債務	101,198	438,858	1,190,514	426,208	410,003
合計	2,334,198	4,538,858	1,190,514	426,208	410,003

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	2,738	527
小計	2,211	2,738	527
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	2,738	527

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	3,852	1,640
小計	2,211	3,852	1,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	3,852	1,640

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

1) 退職給付債務	△1,824,857千円
2) 年金資産	1,003,206千円
3) 未積立退職給付債務	△821,650千円
4) 未認識過去勤務債務	23,495千円
5) 未認識数理計算上の差異	256,894千円
6) 退職給付引当金	△541,260千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1) 勤務費用	178,682千円
2) 利息費用	24,586千円
3) 期待運用収益	△36,831千円
4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	6,712千円
5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	33,603千円
6) 退職給付費用	206,754千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--|--------|
| 1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 2) 割引率 | 2.1% |
| 3) 期待運用収益率 | 4.0% |
| 4) 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法) | |
| 5) 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法) | |

当事業年度(平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度を採用しております。なお、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

1) 退職給付債務	△359,143千円
2) 未積立退職給付債務	△359,143千円
3) 未認識過去勤務債務	△49,344千円
4) 未認識数理計算上の差異	53,446千円
5) 退職給付引当金	△355,042千円

(注)退職給付制度の移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少額	1,505,872千円
年金資産の減少額	△1,013,122千円
未認識過去勤務債務	△72,214千円
未認識数理計算上の差異	△212,674千円
退職給付引当金の減少	207,861千円

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、814,887千円であり、その全額を移換済であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1) 勤務費用	117,384千円
2) 利息費用	17,022千円
3) 期待運用収益	△20,064千円
4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	625千円
5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	25,484千円
6) その他	70,936千円
7) 退職給付費用	211,388千円
8) 退職給付制度の移行に 伴う損益	△207,861千円
9) 計	3,527千円

(注) 1. 「6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

2. 「8) 退職給付制度の移行に伴う損益」は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1) 退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準

(注)退職給付見込額の期間配分方法については、従来、期間定額基準でありましたが、平成23年10月1日付での退職給付制度移行により、ポイント基準に変更しております。

2) 割引率	2.1%
3) 期待運用収益率	4.0%
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)

5) 過去勤務債務の額の処理年数 8年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	190,652千円	196,274千円
前受金	9,304千円	7,946千円
未払事業税	41,343千円	45,398千円
未払事業所税	61,951千円	55,777千円
貸倒引当金	6,117千円	4,531千円
その他	36,159千円	36,646千円
繰延税金資産合計	345,526千円	346,572千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	114,830千円	116,082千円
退職給付引当金	220,293千円	126,844千円
貸倒引当金	40,700千円	—
のれん	75,337千円	35,169千円
建設協力金	48,767千円	50,791千円
資産除去債務	213,833千円	189,400千円
長期末払金	32,153千円	28,124千円
その他	13,901千円	12,159千円
繰延税金資産小計	759,814千円	558,569千円
評価性引当額	△61,448千円	△40,283千円
繰延税金資産合計	698,366千円	518,286千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	214千円	584千円
建設協力金	80,279千円	82,302千円
建物	118,500千円	95,872千円
その他	2,822千円	2,355千円
繰延税金負債合計	201,815千円	181,113千円
繰延税金資産の純額	496,551千円	337,173千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.5%
住民税均等割	9.3%	5.3%
過年度法人税等	5.1%	—
評価性引当額の増減	△1.1%	△1.2%
税率変更による影響	—	5.2%
その他	0.5%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%	51.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66,110千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66,193千円、その他有価証券評価差額金が83千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して20年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(2.1%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
期首残高(注)		542,287千円		526,856千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額		6,042千円		14,831千円
時の経過による調整額		12,103千円		12,042千円
資産除去債務の履行等による減少額		△33,576千円		△16,083千円
期末残高		526,856千円		537,647千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,521	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	D I C エステート (株)	埼玉県 戸田市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,700	前払費用	6,930
									敷金及び 保証金	100,000
その他 の関係 会社 の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	4,970	買掛金	173

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	D I C エステート (株)	東京都 中央区	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	79,200	前払費用	6,930
									敷金及び 保証金	100,000
その他 の関係 会社 の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	3,853	買掛金	577

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	410円27銭	435円27銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																
1株当たり当期純利益	13円48銭	28円96銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>288,229</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>288,229</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	288,229	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	288,229	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>619,220</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>619,220</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	619,220	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	619,220	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378
当期純利益(千円)	288,229																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,229																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	
当期純利益(千円)	619,220																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,220																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成24年2月28日及び平成24年4月27日に開示済であります。